

## 令和2年度男女共同参画の推進に関する施策の実施状況

## ●基本目標 I 男女が共に築く「あわら」

- 【令和2年度の達成度】 A=かなり進んでいる (男女共同参画の視点できちんと位置づけ取り組むことができた)  
 B=ある程度は進んでいる (男女共同参画の視点でおおむね取り組むことができた)  
 C=あまり進んでいない (男女共同参画の視点が弱く、一部しか取り組めなかった)  
 D=全く進んでいない (事業を実施しなかった)

【達成度の根拠】 実施計画に対する実施状況の成果などを基に、できる限り客観的な数値を用いて具体的に記入してください。

## ○重点目標 1 家庭・地域での慣習・しきたりの見直し及び意識の改革

施策の方向	具体的施策	担当課	新 拡	実施計画	実施状況	達成度 (R元年度)	達成度の根拠	課 題
① 男女共同参画の視点からの慣習・しきたりの見直し	1 男女共同参画に対する理解を深めるとともに、地域、家庭、職場等における慣習やしきたりの見直し・改善を進める。	市民協働課		市民への男女共同参画意識の浸透を図るため、あわら男女共同参画のつどいを開催するなど、地域への啓発に努める。 ・男女共同参画のつどい 参加人数 150人以上 ・各行政区への啓発物の配付等	・新型コロナウイルス感染症の影響により男女共同参画のつどいは中止 ・各行政区へ地域に向けた男女共同参画推進パンフレット(県作成)の配布	C (B)	各行政区への啓発パンフレットのみ配布となったため。	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、次年度以降は、若い世代も含めて、誰もが参加したくなるよう、企画内容を見直す必要がある。
	2 出前講座の開催、市民の自主的な活動や男女共同参画推進市民会議の活動等を通じて、地域での男女共同参画意識の浸透を図る。	子育て支援課 (子育て支援センター)		公民館、芦原青年の家等において、出前子育て支援センター等を実施する。地域住民へ広報・HP・フェイスブック等で参加を呼びかけ、地域における男女共同参画意識の高揚に努める。 ・実施回数 10回以上(コロナ影響あり) (R1元年度参加人数120人(※3月末時点))	・実施回数 8回(3月開催予定含む)・コロナで1回中止 場所：本荘公民館 4回 (毎回、地元のボランティアによる参加無料講座を開催) 芦原青年の家 3回 細呂木駅前カフェ 1回 参加人数99人(※12月末時点)	A (B)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域のイベントに参加予定が中止となり、実施回数は減少したが、1回当たりの参加者数は前年度より増となったため。	引き続き広報活動を強化していきたい。
		市民協働課		あわら市男女共同参画推進市民会議と連携し、地域、家庭における男女共同参画意識の高揚を図る。 ・こども園での出前教室の開催	・出前教室開催 1回目 開催日：11月14日 場所：あわら敬愛こども園 (父親6人参加)	A (A)	父親がいない家庭でも参加できるよう、配慮し、市内こども園で2回開催。	今後も、出前教室を開催し、地域、家庭における男女共同参画意識の高揚を図る必

					2回目 開催日：1月26日 場所：金津東こども園 (保護者12人参加)		また、アンケートを通して男女共同参画意識の高揚や変化を図った。	要がある。
② 市民的な広がりを持った啓発活動の展開	1 男女共同参画推進団体やグループの自主的な活動を支援する。	市民協働課		あわら市男女共同参画ネットワークと連携し、各加入団体との情報の交換や各種事業の周知を図るほか、加入団体の自主的な活動の支援に努める。 ・男女共同参画啓発イベントを実施	・新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の大型紙芝居や新たに計画していた講習会による男女共同参画啓発活動は中止	D (A)	新型コロナウイルスの影響により、啓発活動が中止となったため。	各加入団体との情報交換の場を設け、加入団体の自主的な活動の支援に努める。
	2 市民すべてに男女平等及び人権尊重の意識を深く根づかせるための啓発活動を推進する。	市民協働課		福井県が定める6月の男女共同参画月間に合わせ、市民への周知を行うとともに、年間を通して啓発活動を行う。 〈6月：男女共同参画推進月間〉 ・広報あわら6月号に「第2次あわら男女共同参画プランの重点目標」を掲載	・新型コロナウイルス感染症の影響により街頭キャンペーンは中止 ・広報あわら6月号に「第2次あわら男女共同参画プランの重点目標」を掲載	C (A)	新型コロナウイルスの影響により、啓発活動が中止となったため。	男女共同参画月間について、今後は、街頭キャンペーンだけでなく、市ホームページ等でも周知し、市民を対象に広く啓発活動を推進していきたい。
		福祉課		毎月人権相談所を継続的に開設するほか、男女共同参画月間、人権週間などに合わせ、市ホームページ、広報紙等により相談窓口の周知に努める。 〈毎月〉 ・人権相談所の開設 毎月2回 〈6月：男女共同参画推進月間〉 ・人権教室及び人権の花運動 こども園(4園) 〈12月：人権週間〉 ・人権相談窓口の設置	・人権教室及び人権の花運動 北潟こども園、本荘こども園、善久寺こども園、あわら敬愛こども園 ・人権相談所(毎月) 8月、1～3月実施 ・人権相談窓口(12月人権週間) 中止	B (A)	新型コロナウイルスの影響により、人権相談所を8ヵ月中止としたが、人権の花運動は内容を縮小して、4園で開催することができた。	相談所開設の周知に努め、今後も継続して実施していくことが重要である。
3 男女共同参画社会づくりのための情報交換・協力等を進めるための市民の交流ネットワークを築く。	市民協働課		ふくい女性財団が11月に実施するふくいきらめきフェスティバルや講座等に参加し、参加者間の情報交換等に努めるとともに、他市男女共同参画ネットワークとの研修会等を実施することにより、交流ネットワークの充実に努める。 〈ふくいきらめきフェスティバル〉 ・参加人数 15人以上 〈他市ネットワークとの交流事業〉 ・参加人数 15人以上	・ふくいきらめきフェスティバル 11月8日 参加人数14名 ・他市ネットワークとの交流事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止	C (A)	新型コロナウイルスの影響により、他市ネットワークとの交流事業が中止となったため。	女性財団や他市のネットワークとの交流により、情報交換を行い、今後の活動に活かしていくことが重要である。	

③ 市の広報・出版物等における性別にとらわれない表現の促進	1 市の機関等が発行する刊行物やホームページについては、性別にとらわれない表現に努める。	政策広報課 各課	市が発行する各種刊行物、ホームページ、Facebook、広報紙等については、性別にとらわれない表現に努める。	市が発行する各種刊行物、ホームページ、Facebook、広報紙等については、性別にとらわれない表現に努めた。	A (A)	計画に対し、男女共同参画の視点できちんと位置づけ取り組むことができたため。	継続して性別にとらわれない表現に努めなければならない。
④ 男女共同参画社会づくりに関する現状の把握と情報の提供	1 男女共同参画社会づくりに関する各種調査の実施や統計資料の収集に努めるとともに、これらの情報を市広報紙やホームページ等により広く市民に提供する。	市民協働課	前年度のあわら市男女共同参画に関する施策の取りまとめ結果をホームページや広報紙で公表する。 また、本年度の実施計画については、年度末に実施状況、達成度等の進捗状況を調査し、その調査結果を分かりやすく公表するよう努める。	令和元年度のあわら市男女共同参画に関する施策の取りまとめをホームページで公表し、広報紙「広報あわら」6月号でホームページ掲載を周知した。	A (A)	6月の男女共同参画月間に合わせて、ホームページおよび広報紙で広く周知できたため。	今後も、あわら市男女共同参画に関する施策及び計画について、分かりやすくまとめ公表する必要がある。

【達成度】

A = かなり進んでいる・・・男女共同参画の視点できちんと位置づけ取り組むことができた

B = ある程度は進んでいる・・・男女共同参画の視点でおおむね取り組むことができた

C = あまり進んでいない・・・男女共同参画の視点が弱く、一部しか取り組めなかった

D = 全く進んでいない・・・事業を実施しなかった

なお、事業を終了した場合はその旨記入「事業終了」

家庭・地域での慣習・しきたりの見直し及び意識の改革

審議会評価	意見・要望等
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント・キャンペーン等が開催できない項目が多いため、達成度C・Dが見られる。今後は、インターネットの環境等にもよるが、ウェブによる研修等を企画していただきたい。

<参考：令和元年度>

○審議会評価 : A ○意見・要望等 : 積極的に取り組んでおり、来年度も引き続き、継続的かつ積極的に取り組んでいただきたい。

○重点目標 2 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

施策の方向	具体的施策	担当課	新 拓	実施計画	実施状況	達成度 (R元年度)	達成度の根拠	課 題
① 市の政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	1 市の各種審議会等への女性委員の登用を積極的に進め、令和6年度(2024年度)末までの早い時期に30%とする。	市民協働課 各課		・女性登用率 30%以上 (目標年度 令和6年度末)	・女性登用率 28.6%(R3.1.1) 31.4%(R2.1.1) 29.7%(H30.1.1)	B (A)	数値目標を達成しておらず、昨年度より2.8%減少したため。	今後は、女性が0の委員会に女性を登用すること、男性女性の割合が半々になるよう努めていきたい。
	2 審議会等への女性委員の登用状況を調査しその結果を公表する。	市民協働課		毎年1月1日現在の審議会等への女性委員の登用状況を調査し、その調査結果をホームページ等でわかりやすく公表するよう努める。	審議会等への女性委員の登用状況を調査し、ホームページで公表した。	B (B)	毎年女性委員の登用状況を調査し、ホームページで公表している。	今後も、ホームページ等で分かりやすく公表する必要がある。
	3 女性職員の活躍を支援するため、研修の機会の拡大を図り、庁内プロジェクト等への女性職員の参画を進める。	総務課 市民協働課		福井県自治研修所が実施するパワーアップ研修などを通じて、研修機会の拡大を図るとともに、新入職員サポート制度で教育係の女性職員登用に努める。	・キャリアアップを図るためパワーアップ研修への積極的な参加を促した。(女性職員対象の研修に11人が参加) ・新規採用職員をサポートするためのメンター制度においては、メンティ(教育係)に18人中9人の女性職員を登用した。また、相談回数は、昨年度17件(対象者:14人)に対し、今年度は51件(対象者:24人)となった。	A (A)	・パワーアップ研修参加者3人増加(R元年度8人) ・メンティ女性職員の登用率50.0%(9人/18人)(R元年度37.5%(6人/16人)) ・一人当たりの相談回数が、前年度より増加しており、相談しやすい環境づくりが図れた。	引続き、研修への参加を促していく必要がある。
		政策広報課		Facebook 運営チームなどの庁内プロジェクトへの女性職員の登用に努める。	・Facebook 運営チーム女性職員の登用率54.54%(6人/11人)	A (A)	女性職員の登用率54.54%(6人/11人)	引き続き女性職員登用に努める必要がある。
② 事業者等の方針決定過程への女性の参画の促進	1 女性の登用について、企業や民間団体の理解を求めるとともに、事業者等が行う自主的な積極的改善措置を支援する。	商工労働課 市民協働課		事業者や市民に対して、関係機関が作成したパンフレットや市ホームページ等を活用し、ポジティブ・アクション等についての情報を周知し、女性の登用促進についての理解が図られるよう努める。	・市ホームページによる周知件数1件 ・メール等による企業への周知件数1件	B (B)	ふくい女性活躍推進企業優良活動表彰について、ガイドブック BRIDGE 掲載企業47社とメルマガ利用者272人に対してメールで周知したため。	引き続き女性の登用促進についての理解が図れるよう啓発が必要である。

	2 農林漁業における固定的な性別役割分担の見直しを進めるとともに、性別に関わりなく対等なパートナーとして経営に参画していくための啓発を行う。	農林水産課		<p>家族協定の締結などにより農業経営への女性の積極的な経営参加を呼びかける。</p> <p>・啓発を呼びかける会議等の開催 3回以上</p>	<p>・女性農業経営者 18 人 (R1 年度：18 人)</p> <p>・啓発を呼びかける会議等の開催 3 回</p>	B (C)	認定農業者会、農業委員会、丘陵地支援センター研修を 3 回開催できたため。	認定農業者会総会等で啓発を呼びかける他、まずは役員から浸透を図っていく必要がある。
③ 地域の方針決定過程への女性の参画の促進	1 地域の様々な活動の中に、男女共同参画の視点を導入するよう働きかけるとともに、各団体や町内会において地域の女性がリーダーか役員に着くよう促す。	総務課 市民協働課		<p>福井県が定める 6 月の男女共同参画月間に合わせ、市内において啓発を行う。</p> <p>また、あわら市男女共同参画ネットワーク及びあわら市男女共同参画推進市民会議を通じて、市内の関係団体に各種研修やセミナーを紹介することにより男女共同参画に関する学習機会の提供に努める。</p> <p>・地域活動における男女共同参画についての啓発ポスターを市役所に掲示する</p>	<p>・男女共同参画に関するポスター掲示</p> <p>実施日：6 月 3 日～6 月 30 日</p> <p>場所：あわら市役所 1 階・2 階ロビー、食堂</p> <p>・男女共同参画ネットワーク及び市民会議を通じて、各種研修やセミナーの紹介を行った。</p>	B (A)	各種研修やセミナーの紹介について、新型コロナウイルスの影響により、今年度の会議が減少したことにより、各種研修等の紹介が 1 回のみにとどまったため。	各団体に各種研修やセミナー等を紹介し、男女共同参画に関する学習の機会を提供する。

政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

審議会評価	意見・要望等
B	<p>充て職の場合、女性の登用が難しいところもあるが、引き続き女性の登用に努めていただきたい。女性登用のための周知については、努力が見られる。</p>

<参考：令和元年度>

○審議会評価 : B ○意見・要望等 : 成果が出ている分野はあるが、達成度 C の分野は努力してほしい。達成度 A のところは継続して努めてほしい。

○重点目標 3 多様な選択を可能にする教育・学習の充実

施策の方向	具体的施策	担当課	新 拡	実施計画	実施状況	達成度 (R元年度)	達成度の根拠	課 題
① 学校教育等における男女平等教育の推進	1 男女平等の視点に立った、一人ひとりを大切にする教育や人権に関する教育を促進する。	教育総務課		<p>児童名簿、出席簿は男女混合を基本とし、学校行事や児童会活動、特別活動においては、固定的な性別役割分担を行わないよう努める。</p> <p>小学校では、道徳科の学習や家庭科の学習等を通じて、男女の区別なく家庭の仕事を協力することや、人種や門地、社会的身分による差別はしないことを指導する。最近では、LGBT に対する理解教育も進めていく。</p> <p>中学校では、道徳や特別活動の授業の中で、正しい異性の理解や人格の尊重について指導するなど、男女平等の視点に立った教育を行う。</p>	<p>児童名簿、出席簿は男女混合で基本とし、学校行事や児童会、生徒会活動において、固定的な性別や役割分担を行わないようにしている。</p> <p>また、家庭科の学習では男女の区別なく家庭の仕事を協力することの大切さを指導している。</p> <p>中学校においては、道徳や特別活動を通して男女の理解や人権の尊重など男女共同参画の視点に立った教育等を行っている。</p>	A (A)	各学校において、男女共同参画の視点で活動に取り組んでいる。	今後も継続的に取り組むことが重要である。
	2 こども園においては、性別にとらわれない遊びや経験を通して、思いやりの心を育て男女平等意識の基礎づくりを行う。	子育て支援課		<p>園児名簿を男女混合名簿とする。</p> <p>日々の保育児保育教諭が園児のモデルとなるような言葉に努め、性別にとらわれないおもいやりのある心の育成・男女平等意識の基礎づくりに努めていく。</p> <p>たくましい保育の実践や保育カウンセラーの配置により、一人ひとりの個性を尊重したきめ細やかな保育の推進に努めていく。</p>	<p>園児名簿は男女混合名簿にした。</p> <p>主体的に遊べる環境を工夫した。保育カウンセラーのアドバイスにより個に合わせた声かけや環境、行事の持ち方を考えた。</p>	A (A)	計画に対し、男女共同参画の視点できちんと位置づけ取り組むことができたため。	保育教諭が意識した言葉がけが必要。
	3 学校運営やPTA活動等においても性別にとらわれないように留意し、男女平等の意識を高める。	教育総務課		<p>校務分掌、PTA 役員や家庭地域学校協議会委員の選出の際に、男女共同参画の視点から、固定的な性別役割分担にとらわれないよう留意する。</p> <p>・「家庭地域学校協議会委員」、「PTA 役員」女性委員・役員を 35%超とする</p>	<p>・「家庭地域学校協議会委員」や「PTA 役員」の女性委員や役員 30.4%</p>	B (B)	各学校の PTA 委員等の女性の割合が、計画時は 35%であったが、今年度の状況は 30.4%であった。	今後も継続的に取り組むことが重要である。

② 男女共同参画の視点に立った養育と生涯学習の推進	1 子どもの人格形成において、家庭生活の役割は重要なため、固定的な性別役割分担意識にとらわれない養育、学習機会の提供や啓発活動を行う。	子育て支援課		市内こども園で3～5歳児の保護者を対象に1日保育士体験を実施する中で、家族での子育てや養育の積極的参加・協力の大切さの啓発に努める。 ＜1日保育士体験＞ ・参加人数 延べ45人以上（コロナ影響あり）	新型コロナウイルスの影響により、1日保育士体験は中止  (R1:参加人数 延べ89人)	D (A)	新型コロナウイルスの影響により、啓発活動が中止となったため。	今後も継続し、子どもの成長、遊びの中の学び、園への理解から、子育てを楽しめるような手立てにしたい。
	2 生涯学習事業の推進にあたり、関係機関との連携により、男女共同参画の視点に立った講座、講演会の充実を図る。	文化学習課		市民大学講座(例年12回開催しているが、コロナウイルスの影響により今年度は5回開催予定)や生涯学習推進大会等において、男女共同参画の視点に立った講座、講演会の充実を図り、男性の参加が増えるよう広報に努める。 ・男女共同参画をテーマとした講座開設 (その他:健康、防災、園芸、科学実験、工作(小学生対象)の講座も開設している) ＜市民大学講座＞ ・参加人数 延べ100人以上（コロナ影響あり） (内)男性参加率 50%以上	・男女共同参画をテーマとした講座開設 テーマ:男と女の笑学校～男女共同参画の視点で「防災・介護」を楽しく学びま笑! 開催日:9月8日(火) 参加者数:18人(男7、女11)  ＜市民大学講座＞ 参加人数 延べ 136人 (内)男性参加率 37.3%	B (A)	目標としていた男性参加率50%以上を達成できなかった。	引き続き、男性の参加が増えるよう広報に努める。また、若者をターゲットとした講座も積極的に取り入れていきたい。

多様な選択を可能にする教育・学習の充実

審議会評価	意見・要望等
B	幼い時期からの男女共同参画についての学習は、子どもの人格形成において重要である。新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業については、今後の感染症の状況を見ながら、幅広く啓発し、積極的な取り組みに努めていただきたい。

＜参考：令和元年度＞

○審議会評価 : A ○意見・要望等 : それぞれの課が努力し、成果が出ている。

●基本目標 II 男女が共に活躍できる「あわら」

○重点目標 4 職場における男女の均等な機会と待遇の確保

施策の方向	具体的施策	担当課	新 拡	実施計画	実施状況	達成度 (R元年度)	達成度の根拠	課 題
① 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保	1 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法等の普及・啓発に努めるとともに、市民に対し各法の趣旨や内容の周知を図る。	商工労働課 市民協働課		事業者や市民に対して、関係機関が作成したパンフレットや市ホームページ等を活用し、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法についての周知を図り、定着促進・普及啓発に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>再就職支援セミナー開催 10月25日(28人参加)中央公民館 ふくい女性財団、ハローワーク三国と協力し、中央公民館で開催。子育て支援などの市施策についても説明を行った。</li> <li>市ホームページによる周知件数 7件</li> <li>市役所内ポスター掲示 1件</li> <li>市広報紙による改正女性活躍推進法の周知 1件</li> </ul>	A (A)	市ホームページにパートタイム・有期雇用労働法の施行、育児・介護休業法施行規則等の改正について、新規ページを作成し、また、市広報紙で改正女性活躍推進法の周知が図れたため。	今後も引き続き、関係機関と協力し、制度の普及啓発に努める。
	2 市内業者において、女性の登用、子育て・介護支援、就労時間の短縮等、男女が働きやすい職場づくりを進める企業の取り組み等を広く紹介する。	商工労働課 市民協働課		事業者や市民に対して、関係機関が作成したパンフレットや市ホームページ等を活用し、女性の登用、子育て・介護支援、労働時間の短縮等、男女が働きやすい職場づくりを進める企業の情報提供に努める。 ・企業訪問の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問の実施 実施日：12月8日 企業：エイチアンドエフ 広報あわら2月号に掲載</li> </ul>	A (A)	実施計画通り、企業訪問を行い、広報で広く市民に周知が図れたため。	今後も、分かりやすく広報紙や市ホームページ等で情報提供していく必要がある。
	3 職場におけるセクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントの防止について周知・啓発に務める。	市民協働課		市ホームページ等を活用して、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント防止の周知徹底に努める。	市ホームページに相談窓口の案内を掲載し、市内施設にリーフレット等を設置した。	B (B)	計画に対し、男女共同参画の視点でおおむね取り組むことができたため。	今後も、分かりやすい情報提供に努める。
② 母性保護対策の推進	1 労働基準法、男女雇用機会均等法など母性保護に関する法律の周知に努めるとともに、関係機関と連携のうえ、母性保護に対する認識と理解を深めるための啓発を行う。	子育て支援課		母子手帳発行時において、すべての妊婦に対して、パンフレット等を配付し母性保護に関する法律の周知や理解の促進に努める。 ・全ての対象者に対してのパンフレット等の配付	全ての対象者に対し、労働基準法や男女雇用機会均等法など母性保護に関するパンフレットを配布した。	A (A)	計画に対し、男女共同参画の視点できちんと位置づけ取り組むことができたため。	今後も、対象者への周知に努める。
③ 女性の能力開発促進のための支援	1 関係機関と連携し就業や技能取得に必要な講座を開催する。	総務課 市民協働課		ふくい女性活躍支援センターなどの関係機関が実施する各種研修会への参加を通じて、女性職員のスキルアップや能力開発に努める。	福井県自治研修所が開催する女性向けのキャリア研修及びビジネススキルアップ研修への参加。 ・参加者人数 11人 (令和元年度 8人)	A (B)	計画に対し、男女共同参画の視点できちんと位置づけ取り組むことができたため。	今後は職員の自発的な参加を促していく必要がある。



	2 市役所においては、女性の登用や職域の拡大を図るため一人ひとりの能力向上と意識改革を推進する。	総務課 市民協働課	男女共同参画の視点からの意識改革を推進するため、課長補佐以下の職員を対象とした男女共同参画に係る研修会等を開催する。	男女パートナーシップ講座「男性職員の育児参加について」を実施予定。令和2年度からは会計年度任用職員も受講対象者に含めて実施。 ・参加人数 252人 (令和元年度：159人)	A (A)	男性職員の育休取得率を取り上げ、庁内の意識改革に努めたため。	今後も研修内容を充実し、意識改革の推進に努める。
--	--	--------------	--	--	----------	--------------------------------	--------------------------

職場における男女の均等な機会と待遇の確保

審議会評価	意見・要望等
A	コロナ禍の中、企業訪問等が実施できたことは良かった。また、職員研修については、今後も取り組んでいただきたい。

<参考：令和元年度>

○審議会評価 : B ○意見・要望等 : 地方行政としては入りにくい分野であり、取り組みも難しい。企業の中に入っていく努力が必要である。

○重点目標 5 女性の起業等に対する支援

施策の方向	具体的施策	担当課	新 拡	実施計画	実施状況	達成度 (R元年度)	達成度の根拠	課 題
① 女性のエンパ ワーメントの促 進	1 女性のエンパワーメントを 促進するため、経営管理能力 向上のための研修会や租税研 修会等を開催する。	農林水産課		県が主催する経営管理セミナー、物産 物加工及びマーケティング研修会等の 周知を図るとともに、積極的な女性の参 加を促しエンパワーメントの促進に努 める。 研修会等の開催について周知を図る。 ＜経営管理セミナー等への女性参加人数＞ ・延べ 20 人以上	・経営管理セミナー等への女性参 加人数延べ 25 人 (令和元年度:参加人数延べ9人)	A (B)	コロナの影響によ り、集会・会議の中 止、規模縮小された が、参加人数が増加 したため。	引き続きセミナー や研修会の周知を 図る必要がある。
		商工労働課		ふくい産業支援センターが主催する 研修会等の周知を図るとともに、積極的 な女性の参加を促しエンパワーメント の促進に努める。 ・メール等による企業への周知件数 6 回以 上	・メール等による企業への周知件 数 3 回 ・広報紙による周知件数 1 件 ・市ホームページによる周知件数 2 件	B (B)	計画に対し、男女共 同参画の視点でおお むね取り組むことが できたため。	引き続き研修会等 を周知し、積極的 な女性の参加を促 す必要がある。
② 女性の起業活 動への支援と情 報提供	1 女性の起業活動への支援	市民協働課	拡	福井県生活学習館が主催する「ゆー・ あいカレッジ」女性チャレンジ支援コー スの講座やセミナー等の周知を図ると ともに、積極的な女性の参加を促しエン パワーメントの促進に努める。 また、男女共同参画ネットワークによ る年 3 回の市議会傍聴及び市長ふれあ いトークと、年 1 回以上の県議会傍聴等 を実施することにより、女性の県政・市 政に対する関心を高める。 ・市議会・県議会傍聴人数 延べ 10 人以上 ・市長ふれあいトーク参加人数 10 人以上	・男女共同参画ネットワークや市 民会議を通じてセミナー等の関 係情報の提供に努めた。 ・市議会傍聴人数 延べ 8 人 9月9日 4人 12月7日 4人 ・県議会傍聴人数 0 人 (新型コロナウイルス感染症の 影響により中止) ・市長ふれあいトーク参加人数 15 人	A (B)	市議会・県議会傍聴 及び市長ふれあいト ーク参加者数 延べ: 23 人 (令和元年度:延べ 13 人)	引き続き、講座や セミナー等の周知 を図るとともに、 積極的な女性の参 加を促していく必 要がある。また、 ネットワークへ は、市・県議会傍 聴の参加を促し関 心を高める必要が ある。
		商工労働課		創業者に対して創業に係る費用の一部を補助する。また、フォローアップ支援として市補助が 3 年目の女性創業者を応援する。(スモール・ビジネス支援事業補助金) ・女性創業者への新規助成件数 1 件以上	・女性創業者への助成件数 4 件 継続(3年目) 2 件 ・ドライフルーツ研究所 ・Felice Rosa 新規(1年目) 2 件 ・いぬとねこの小さな Salon こはる ・Kai luana	A (A)	数値目標を 3 件上回 っているから。	引き続き女性の起 業に関する支援体 制の充実を図る必 要がある。

③ 関連団体が行う主体的な経済活動等への支援と情報提供	1 関連団体が行う主体的な取り組みや相互の連携等を支援するとともに、情報提供を行う。	農林水産課	県や企業等が開催する、商品開発や商談などに関するイベント等の周知を図るとともに、特産品・商品開発に関する取り組みへの支援に努める。 ・支援団体数 1団体以上	・支援団体数 1団体 (女将の会)	B (C)	マスコミを通じて周知を図った。	引き続きイベント等の周知を図っていく必要がある。
-----------------------------	--	-------	---	----------------------	----------	-----------------	--------------------------

女性の起業等に対する支援

審議会評価	意見・要望等
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、倒産する会社が多い中、起業すること、事業を継続することが難しい社会情勢になっている。このため、行政としては、女性の起業支援体制のさらなる充実に努めていただきたい。

<参考：令和元年度>

○審議会評価 : B ○意見・要望等 : 達成度が下がっている分野もあり、行政の取り組みとしては難しい。関連団体と連携するなど考えて取り組んでほしい。

○重点目標 6 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立支援

施策の方向	具体的施策	担当課	新 拡	実施計画	実施状況	達成度 (R元年度)	達成度の根拠	課 題
① 家庭・地域生活への男女共同参画の促進	1 家事・育児・介護等は、男女が共同して行うという意識の啓発に努めるとともに、男女が共に参加できる教室等を開催する。	子育て支援課 (子育て支援センター)		父親の参加しやすい親子交流事業の検討を図り、積極的な参加を呼びかける。 ・土曜開放日の父親参加率 20%以上 ・父親来所の中でも父親単独の来所率 50%	・土曜開放日の保護者参加総人数 136人(父親参加人数 40人) 父親参加率 29% 父親単独来所率 25%(※12月末時点) ・子育て世代包括支援センター主催両親学級に参加し父親へのPRと支援センター施設見学会を開催(2回実施)	B (B)	・父親参加率は成果を上げている。父親単独来所も増加傾向にはある。 ・妊婦教室(両親学級)参加をきっかけに乳児用品の無料貸し出し、施設見学を行い、支援センターへの関心につながった。	妊娠期からの支援センター周知を強化し、父親参加を啓発していく
		子育て支援課		乳幼児家庭訪問においては、父親や祖父が積極的に家事・育児に関わりを持てるよう男女共同参画意識の浸透に努める。 ・対象者に対する啓発物の配付 ・妊婦を対象とした両親学級の父親参加率 80%以上	・対象者に対する啓発物の配付 ・妊婦を対象とした両親学級の父親参加率 100%(父親のみの参加もあった)(12月末時点)	A (A)	父親の参加が増加した。	今後も男女共同参画意識の浸透に努める。
	2 職場や地域への啓発を進め意識改革を促す。	市民協働課		市内7小学校・2中学校・高校や市民に男共同参画に関する「図画」「感謝状」作品を募り、男女共同参画についての啓発に努める。 また、優秀作品を市内公共施設に展示することにより、地域における男女共同参画意識の浸透に努める。 <作品募集数> ・図画 80点以上 ・感謝状 1000点以上	・作品募集数 図画作品応募数 130点(令和元年度:25点) 感謝状作品応募数 1092点(令和元年度:1155点) ・優秀作品の展示 中央公民館:12/14~12/25 湯のまち公民館:1/18~1/29 ・ホームページで掲載 ・トライアングルで掲載	A (B)	図画作品の募集について、応募数が増えるよう、対象学年を拡げるなどの工夫をしたことで、昨年(応募数25点)に比べ大幅に応募数が増加した。	今後も市内各学校に、「図画」「感謝状」作品の募集を呼びかけ、男女共同参画についての啓発及び意識の浸透に努める。
3 男性の職場中心の意識や地域における役割の見直しを進め、ワーク・ライフ・バランス実現のための施策の推進を図る。	文化学習課 (各公民館)		各公民館で、地域や家庭生活の中において意識改革に繋がるような内容の教室・単発講座の企画立案を行う。	・細呂木公民館 料理教室11回(半数が男性の参加) ・北潟公民館 魚さばき教室1回(参加者全員が男性)	A (A)	参加者の半数以上や全員が男性だった。	今後も継続的に取り組むことが重要である。	

② 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実	1 延長保育、病児・病後児保育等の多様な保育サービスや働きながら安心して産み育てられる環境を整備するとともに、同施策の周知徹底を図る。	子育て支援課		ライフスタイルに対応した市民ニーズに基づき、延長保育、病児・病後児保育、一時保育、放課後児童クラブ等の多様なサービスを継続して実施するとともに、同制度の周知徹底に努める。	・ホームページ、子育てアプリ、チラシ、市広報紙による周知件数 4件	B (B)	計画に対し、男女共同参画の視点でおおむね取り組むことができたため。	多様なサービスの周知を詳細に周知する必要がある。
	2 子育てに関する相談窓口の設置や情報提供の一元化を図るとともに、地域における子育てや父親の積極的な育児参加の支援を行う。	子育て支援課 (子育て支援センター)		訪問型相談、電話相談を行うとともに各こども園にも相談窓口を設けお互い連携を取り合って、地域における子育て相談等の充実に努める。	・訪問型(来所型)相談150件 ・電話相談 23件 ・児童家庭支援センター連携1件 ・子育て世代包括支援センターとの連携で、保育カウンセラー巡回相談、発達相談、離乳食相談会を広く周知	A (A)	・電話相談、来所型(訪問型)相談は増加傾向にある。相談内容も0、1歳児親子の利用者が多いので発達相談、離乳食相談が中心である。	専門機関との連携で、今後も多種多様な相談支援に努めていく
③ 仕事と家庭の両立支援のための職場環境の整備	1 事業所に対し長時間労働等を前提とした従来の働き方の見直しや、年次有給休暇等各種休暇制度の取りやすい職場・環境づくりを推進する。	商工労働課 市民協働課		事業者に対して、関係機関が作成したパンフレットや市ホームページ等を活用し、長時間労働等を前提とした従来の働き方の見直しや、年次有給休暇等各種休暇制度の取りやすい職場・環境づくりに関する情報提供等に努める。	・市役所内ポスター掲示 2回 ・市ホームページによる周知2回	B (B)	市役所内で年次有給休暇の取得促進や就業環境整備・改善支援事業についてのポスターやチラシを各1~2カ月間掲示し、周知が図れたため。	旅館など今まで定休日が無かった業界でも、定休日を定め積極的に有給休暇を使用するよう変わってきた。引き続き、情報提供に努める。

男女の職業生活と家庭・地域生活の両立支援

審議会評価	意見・要望等
A	家庭に対する男女共同参画は、父親の参画が浸透し、成果が見受けられるようになった。女性の活躍の視点からも、今後も幅広い年代層への積極的な啓発や周知を行い、施策の具体的な取り組みに努めていただきたい。

<参考：令和元年度>

○審議会評価 : B ○意見・要望等 : 男女共同参画社会づくりは、低年齢時から関心をもってほしい。生活の基盤になるところであるから、幅広い啓発に努めてほしい。

●基本目標 III 男女が共に安心して暮らせる「あわら」

○重点目標 7 女性に対するあらゆる暴力の根絶

施策の方向	具体的施策	担当課	新 拡	実施計画	実施状況	達成度 (R元年度)	達成度の根拠	課 題
① 暴力及び差別を根絶するための基盤づくり	1 幼児期から男女平等の意識を養成するとともに、ドメスティック・バイオレンス、売買春、セクシャル・ハラスメント、ストーカー行為、いじめ、虐待等、あらゆる暴力の根絶に向けた教育・啓発を行う。	子育て支援課		保育教諭等に係る年齢別・階層別研修の計画的な実施や、子どもには言葉で気持ちを伝えることの大切さを指導し、幼児期からの暴力根絶に向けた教育・啓発に努める。	年齢別の検討会は2か月に1回。 研究部会で事例検討して、気持ちを調整する力について年齢ごとに話し合ってきた。	A (A)	計画に対し、男女共同参画の視点できちんと位置づけ取り組むことができたため。	意識した細やかな観察からの関わりが必要である。言葉が出ていない乳児期については、保育教諭による気持ちの汲み取りが大切。
		市民協働課		毎年11月に実施される「女性に対する暴力をなくす運動」の期間に合わせ、街頭キャンペーン等を実施することにより、あらゆる暴力の根絶に向けた市民への啓発に努める。 ・街頭キャンペーンの実施 ・啓発リーフレットの配付	・街頭キャンペーンの実施 11月20日 (場所：スーパーマーケット バロー金津店) ・啓発リーフレット(DV相談ナビ)を市内施設に設置。	A (A)	・啓発リーフレット50部 ・市民課、子育て支援課、市民協働課等の窓口にリーフレットを設置	今後も、街頭キャンペーンで市民に対し、広く啓発していく必要がある。
	2 関係機関や民生委員・児童委員と連携し、被害防止のための講習会を開催する。	福祉課		関係機関と連携のうえ、DV研修等や講演会への積極的な参加を促し、DV等に係る知識の習得に努めるほか、関係機関が実施する福祉懇談会等と連携することにより、地域における実態把握・情報の共有化に努める。 ・民生委員・児童委員協議会の定例会に併せて研修会等を随時実施	・民生委員・児童委員協議会の定例会に併せて研修会等実施、県主催の研修会への参加促進 実施回数 0回 ・福祉懇談会(地区別) 6回	B (B)	計画に対し、男女共同参画の視点でおおむね取り組むことができたため。	研修講師の確保が困難。関係機関主催の研修への参加促進に向けた取組が必要。

② 被害者に対する相談、支援体制の充実	1 市民に対し相談窓口の周知を図るとともに、被害女性が相談しやすい環境の整備を図る。	市民協働課 子育て支援課 健康長寿課 福祉課		関係機関と連携のうえ、市民に対して相談窓口の周知を図るとともに、相談しやすい対応に努め、相談によっては個室で相談員が対応するよう努める。	相談件数 ・健康長寿課：4件 （令和元年度：1件） ・子育て支援課・市民協働課：16件 （令和元年度：8件）	A (A)	相談については、専門職員や、警察、社会福祉協議会、法テラス等の各関係機関と連携し実施している。 また、DV被害者等に対する特別定額給付金の支給の際は、配偶者暴力被害支援センターと連携をとりながら、円滑に処理を進めた。	関係機関との協議や対応方法の検討等、早期発見及び早期対応に努め、引き続き、相談支援体制の充実を図る。
	2 関係機関との適切な連携により、被害女性に対し効果的な支援を行う。	市民協働課		女性支援センターをはじめとする関係機関との連携により、DV研修会に参加し知識の習得や情報を得て適切な支援に努める。 ・DV研修会等への参加回数 3回以上	・DV研修会等への参加回数4回	A (A)	研修により情報収集や知識の向上が図れた。	今後も継続して研修会で知識の習得や情報を得て、DV被害者の支援体制の充実を図る。
		福祉課 健康長寿課		関係機関や既存の虐待防止ネットワーク等と連携のうえ、被害女性に対しての効果的な支援に努める。 ・関係機関連絡会の開催	・関係機関連絡会（障がい者及び障がい者虐待防止ネットワーク会議）を年2回（書面）開催（健康長寿課） ・関係機関連絡会（障がい者総合支援協議会）の開催1回（福祉課）	B (A)	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点より、令和2年度は、9月・3月に書面にて開催したほか、10月にも開催。	今後も虐待件数の抑制と協議体制を維持、強化していくことが重要であるため、継続して協議会を開催していく。

女性に対するあらゆる暴力の根絶

審議会評価	意見・要望等
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅の機会が増えており、子どもや女性への暴力被害が増えている。今後も積極的にDV防止等に取り組んでいただきたい。また、DVに関する勉強会について企画していただきたい。

<参考：令和元年度>

○審議会評価：A ○意見・要望等：取り組みの難しい分野である。きめ細かい取り組みが大切である。

○重点目標 8 男女が共に思いやる健康づくり

施策の方向	具体的施策	担当課	新 拡	実施計画	実施状況	達成度 (R 元年度)	達成度の根拠	課 題
① 生涯を通じた男女の健康づくりの推進	1 男女の生涯にわたる健康づくりを進めるため健康診査体制の充実、食生活の改善、予防対策に関する正しい知識・情報の提供を行う。	健康長寿課 市民課		保健センターや各公民館での集団健診や県内指定医療機関での個別健診を実施し、男女ともに利便性を考慮した健診体制を整備する。 また、健診会場での食生活改善指導や地域や食育スタジオでの健康づくり事業を実施し食生活の改善に努める。 ・食に関する健康づくり実施日数 30回以上	・食に関する健康づくり実施日数 4回 コロナ感染予防のため、料理教室や試食の提供が実施できず、講話のみ実施した。	C (B)	目標達成率 13.3%	今後も男女ともに参加しやすい事業の実施や啓発を行う。
		健康長寿課		健康づくり運動推進事業では、男女が共に参加しやすい内容へと充実するよう、健康づくりサポーター向けに教室メニュー表を提案する。また、サポーターを中心に地区の課題に応じた家族ぐるみで健康づくりに取り組めるよう支援する。 ・活動回数 150回/年以上（コロナ影響あり）	・活動回数 74回/年 定着しているラジオ体操や健康機器測定等に加え、フレイル予防に取り組む地区もあり、区全体での健康づくりを実施した。	C (B)	目標達成率 49.3%	健康づくりサポーターより区の現状を把握し、地区に合った実施方法を検討していく必要がある。
	2 女性の乳ガン、骨粗鬆症、子宮ガンなどの予防対策や検診を実施するとともに、男性の前立腺ガンなどの早期発見を促すための意識啓発を図る。	健康長寿課		女性の乳がん・子宮頸がん検診は、保健センター等での集団検診や県内指定医療機関での個別検診を実施し、個別に受診勧奨を行う。 女性のがん受診勧奨のため、年代を絞り無料クーポンを発行する。骨粗鬆症検診や男性の前立腺がん検診市民健診の集体会場で実施する。 ・40歳以上の5大がん受診率 45%以上 (乳がん・子宮頸がん・胃がん・肺がん・大腸がん)	・40歳以上の5大がん受診率 10.98% がん検診受診券と特定健診受診券を同封し、受診の利便性を図った。また、未受診者へハガキ通知での勧奨を実施した。	C (B)	目標達成率 4.4%	個人のライフスタイルに合った検診体制を検討していく必要がある。
3 妊娠から出産後までの健康診査、保健指導等の母子健康サービスの充実を図る。	子育て支援課		集団での乳児教室及び幼児健康診を実施するほか、乳幼児及び妊産婦の家庭訪問・育児相談・育児教室等での保健指導を実施することにより、母子健康サービスの充実に努める。 ・幼児健康診査受診率 95%以上	・幼児健康診査受診率 96.1%	A (A)	計画に対し、男女共同参画の視点できちんと位置づけ取り組むことができたため。	今後も母子保健サービスの充実に努める。	



② リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の浸透	1 学校教育において、男女がお互いの身体の特徴を正しく理解し、自ら健康管理ができるようにするため、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの観点から性教育、健康教育を行う。	教育総務課	小・中学校では、学校保健計画の中に性教育を位置づけている。 小学校では高学年で思春期における心と体の成長を自覚すること、中学校では1年の保健体育の授業や各学年の特別活動の時間等において性教育の実施を計画する。	各小中学校は、発達段階に応じた教育を実施している。 保健体育では身体的な特性、道徳では健全な異性観について男女の相互理解について学習している。	A (A)	思春期教室や道徳・保健体育の授業の中で実施した。	多様な教材等を使用し、継続的に実施していくことが重要である。
③ 健康をおびやかす問題についての対策の推進	1 正しい知識でエイズを含む性感染症等の感染を予防するとともに、患者や感染者に対し理解を持つように啓発を行う。	教育総務課	〈小学校〉 5、6年生の保健体育において「病原体や環境、抵抗力、生活行動」について学習する。 〈中学校〉 中学校では、学校保健計画の中に性教育を位置づけ、中学校1年の保健体育の授業や中学校各学年の特別活動の時間等において性教育の実施を計画する。	【小学校】 保健体育の授業を通して感染症の知識や予防について学び、患者や感染者を理解し差別や偏見のない態度を育てる。 【中学校】 保健体育や特別活動を中心に HIV や性教育について正しい知識を学習する。	A (A)	保健体育の授業の中で実施した。	今後も児童生徒向けの教材を使用し、分かりやすく伝えていくことが重要である。

男女が共に思いやる健康づくり

審議会評価	意見・要望等
B	新型コロナウイルス感染症の対策を講じるなど事業の実施体制を検討し、さらなる推進をお願いしたい。健康については、誰もが関心である分野であるため、生涯を通じた男女の健康づくりや課題の解決に対する支援に努めていただきたい。

<参考：令和元年度>

○審議会評価 : A ○意見・要望等 : 健康については、誰もが関心があり、取り組みやすい分野である

○重点目標 9 誰もが安心して暮らせる環境の整備

施策の方向	具体的施策	担当課	新 拡	実施計画	実施状況	達成度 (R元年度)	達成度の根拠	課 題
① 高齢者が安心して暮らせる介護体制の充実	1 男女が共に担う介護への学習機会や情報を提供し、参画意識の高揚を図る。	健康長寿課		介護サポーターを養成するとともに、家族介護者交流事業を実施し、男女が担う介護への学習機会の提供に努める。 ・介護サポーター養成講座の開催（ふくし塾）	介護サポーター養成講座の開催 開催日 令和3年1月24日 令和3年1月31日 令和3年2月7日 令和3年2月14日 延べ参加者 315人 (R1年度：584人)	A (A)	社会福祉法人あわらし市社会福祉協議会に委託している事業であり、新型コロナウイルス感染症の感染対策をした上で積極的に開催することが出来ている。	参加している年代に偏りがあるため、幅広い年代への参加を促すための広報の仕方や内容について検討が必要である。
				介護予防セミナー等の開催により、介護に関する男女共同参画意識の啓発に努める。 ・各種介護予防セミナーの開催 150回以上	・各種介護予防セミナーの開催 140回（見込み） 参加者：1662名（見込み） (R1年度：2469名) ・市民公開講座健幸セミナーの開催 開催日：令和2年12月5日 参加者：72名（女性48名・男性15名・不明9名） (R1年度：135名)	A (A)	目標達成率 93.3% コロナ禍の中でも感染対策を講じながら、定期的に教室等実施できている。	1人暮らし高齢者や老々介護の増加に伴い、ニーズに合わせたセミナーの内容を検討する必要がある。
② 高齢者の社会参加の促進と就業環境の整備	1 老人センター等を利用した地域交流活動、老人クラブ活動、ボランティア活動への支援を行う。	健康長寿課		男女が共に参加する地域交流活動やボランティア活動の支援に努める。 ・介護サポーター登録者数 40人 ・活動、訪問件数 528回	(1) 生活・介護サポーター登録者数 34人（男7人：女27人） (2) 実利用者数 9名 (3) 利用者宅訪問件数 300回 (4) 教室等講師件数 176件 (※12月末時点)	B (B)	新型コロナウイルス感染症の影響もある中で感染症対策を講じながら月1から2回の訪問や健康教室の活動を継続することができている。	サポーターの比率に大きな偏りがある。男性のサポーターが増えるように周知、啓発方法を検討する必要がある。
	2 シルバー人材センターの機能充実と高齢者の就業環境の整備を図る。	商工労働課		シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の充実に努める。	・運営に対する補助金を支給 ・広報紙による周知件数 3件 ・メール等による周知件数 1件 ・市ホームページによる周知件数 1件 ・就職出張相談会の開催 2回 6月26日（5人参加）中央公民館 3月2日（4人参加）湯のまち公民館 福井県生涯現役推進地域連携協議会・福井県シニア人材活躍支援センターと連携し、高齢者の就業支援を行った。	B (B)	昨年に引き続き、各メディアで情報を提供し、出張相談会を2回開催したから。	高齢化による労働人口の減少により、定年の延長などで、新規の会員数の減少がみられる。引き続き、高齢者の就業機会の充実に努める必要がある。

③ ひとり親家庭に対する施策の推進	1 ひとり親家庭が安心して暮らせる自立支援策を推進する。	子育て支援課	プライバシーに配慮しながら、関係機関と連携して自立支援に努める。 ・関係機関による研修回数 6回以上 (コロナ影響あり)	・関係機関による研修回数 10回	A (A)	計画に対し、男女共同参画の視点できちんと位置づけ取り組むことができたため。	なし
-------------------	------------------------------	--------	--	------------------	----------	---------------------------------------	----

誰もが安心して暮らせる環境の整備

審議会評価	意見・要望等
B	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各事業に積極的に取り組まれている。今後も幅広い年代の男女が支え合い、社会参加や生きがいつくり、支援を必要とする弱者の支援に取り組むよう努めていただきたい。

<参考：令和元年度>

○審議会評価 : B    ○意見・要望等 : 健康は生きていく上で大事である。前向きに取り組んでいただきたい。

○重点目標 10 男女共同参画の視点に立った防災及び防犯活動の推進

施策の方向	具体的施策	担当課	新 拡	実施計画	実施状況	達成度 (R 元年度)	達成度の根拠	課 題
① 防災活動における男女共同参画の推進	1 防災対策確立のための防災分野における女性の参画の拡大を図る。	総務課		嶺北消防組合消防本部と連携し、女性消防団員の加入を推進する。 現在：女性消防団員 4名 ・2名増員する	・あわら市消防団員 248名 内女性消防団員 5名	B (C)	・女性消防団員の増員を行うことができたが、目標増員数には達しなかった。	引き続き女性消防団員増員のために努力する。
	2 災害対策マニュアルの作成など防災の現場における男女共同参画を推進する。	総務課		実際の避難所生活において、女性への配慮がなされた物資の備えを検討するほか、女性の視点や意見を取り入れた防災訓練の実施に努める。 ・男女共同参画の視点からの防災訓練の実施	・市総合防災訓練における間仕切りの設置など、プライバシー保護についても訓練を行った。 ・あわら市防災士の会における女性理事 3名	A (B)	・あわら市防災士の会の理事 10名のうち、女性理事を3名任命し各種計画で女性の視点での意見積極的に取り入れることができた。	あわら市防災士の会に所属する女性の意見を聞きながらマニュアル改訂や女性の視点や意見を取り入れた防災訓練実施につなげる。
② 防犯活動における男女共同参画の推進	1 防犯活動など地域活動へ多様な人々の参画を促進する。	総務課		女性防犯隊員の加入を促進する。 現在：女性防犯隊員 2名 ・2名増員する 安全安心まちづくり委員会における女性委員の登用に努める。 現在：女性委員 4名（充て職） ・2名増員する	・女性防犯隊員 2名 ・安全安心まちづくり委員会における女性委員 4名	C (C)	・既存の女性防犯隊員や安全安心まちづくり委員会の女性委員の継続を行うことができたが、増員はできなかった。	引き続き女性防犯隊員増員のために努力する。
	2 地域における犯罪を防止するため、防犯パトロール等を行う。	総務課		地域安全力向上支援事業等を実施することにより、地域の危険箇所等に対する監視やパトロールを継続する。	・今年度も防犯隊によるパトロールや行方不明者の捜索を行った。 ・12月の年金支給日には、女性隊員などと市内金融機関をパトロールした。	A (A)	・女性隊員には防犯隊活動に積極的に参加いただくことができた。	今後も引き続きパトロールを行っていく予定。

男女共同参画の視点に立った防災及び防犯活動の推進

審議会評価	意見・要望等
B	取り組みの難しい分野だが、防災や防犯の面でも女性の視点や意見、参画が求められる。引き続き、関係機関と連携を図り、より一層努めていただきたい。

<参考：令和元年度>

○審議会評価 : C ○意見・要望等 : 防災は性別・年齢に関係なく、すべての人に関わっていただきたい。担当課には頑張ってもらいたい。